

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【四半期会計期間】** 第91期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ツカモトコーポレーション

**【英訳名】** TSUKAMOTO CORPORATION CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬川健次

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部会計チーム部長 坂東精治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 本部経理部会計チーム部長 坂東精治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	29,438,164	25,962,258	9,635,141	8,635,238	38,812,247
経常利益 (千円)	333,923	609,511	33,244	291,631	177,150
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	203,546	33,893	56	109,417	2,141,714
純資産額 (千円)			11,278,852	10,327,778	10,204,279
総資産額 (千円)			37,281,182	33,830,913	35,539,388
1株当たり純資産額 (円)			178.72	148.53	149.05
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (円)	5.22	0.85	0.00	2.75	54.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			19.1	17.5	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,349	152,112			764,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,064	829,594			1,114,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,122	37,919			849,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,461,474	4,292,245	3,273,979
従業員数 (名)			673	609	671

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期第3四半期連結累計期間及び第91期第3四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第90期第3四半期連結会計期間及び第90期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	609(325)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	32( 2)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
和装事業	1,839,673	84.12
洋装事業	1,608,803	74.60
ホームファニシング事業	489,751	89.36
陳列用器具の賃貸業	569,041	86.33
建物の賃貸業	132,670	189.97
その他事業	1,175,461	97.15
計	5,815,402	85.14

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
和装事業	3,049,544	83.28
洋装事業	2,158,190	79.68
ホームファニシング事業	817,716	138.28
陳列用器具の賃貸業	1,088,346	89.19
建物の賃貸業	223,214	162.69
その他事業	1,298,225	98.64
計	8,635,238	89.62

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更等はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の一部持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業業績の停滞、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等による個人消費の低迷に円高とデフレ圧力が強まる状況が加わり、依然として厳しい状況で推移しました。

当衣料業界におきましても、百貨店およびチェーンストアの衣料品売上は前年実績を下回るなど消費の低迷は依然として継続しており、当業界にとって深刻な影響を及ぼしております。

このような環境下にあって当社グループは、最重要課題である和装事業の再建と洋装事業における既存事業による収益の安定化および成長のための新しい事業領域の創出を図り、グループの持続的成長のための経営基盤の確立を基本方針として取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は86億3千5百万円(前年同四半期比10.4%減)、経常利益は2億9千1百万円(前年同四半期経常利益3千3百万円)、四半期純利益は1億9百万円(前年同四半期純損失5百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

#### 和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、市場低迷の状況が続く中、新規得意先の開拓、新規企画催事の推進による催事販売の効率化と経費節減に注力しましたが、大型催事が苦戦し、売上高の減少に歯止めが掛からず、依然として厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は30億4千9百万円(前年同四半期比16.9%減)、営業損失は1億4千4百万円(前年同四半期営業損失1億5千8百万円)となりました。

#### 洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、店頭販売の苦戦から売上高は前年を下回りました。円高効果により利益率が改善しましたが、収益も前年を下回りました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム及びOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は大口受注案件の減少から減収減益となり、OEMと婦人テキスタイル事業は売上高は前年を下回りましたが、利益率が改善し、収益は前年並となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は21億8千9百万円(前年同四半期比19.2%減)、営業利益は8千8百万円(前年同四半期比46.4%減)となりました。

## ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、適正在庫に基づく店頭管理体制の構築により、返品値引が減少し、また、生産体制の見直しにより利益率が改善し、増収増益となりました。

その結果、売上高は8億2千2百万円(前年同四半期比39.0%増)、営業利益は2千2百万円(前年同四半期営業損失1億6千7百万円)となりました。

## 陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミュージズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、リース関係、内装工事に持ち直しの傾向が見られるものの売上高は前年を下回り、利益率の改善、経費節減効果により収益も改善傾向となりましたが、前年は下回りました。

その結果、売上高は11億1千4百万円(前年同四半期比10.2%減)、営業利益は1億8千7百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

## 建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントによる営業収益の増加が寄与し増収増益となりました。

その結果、売上高は3億3千8百万円(前年同四半期比50.7%増)、営業利益は1億7千万円(前年同四半期比94.7%増)となりました。

## その他事業

ツカモトエム株式会社における健康機器や日用雑貨卸売業は、オリジナル商品の開発と積極的な営業活動により、テレビ通販と家電量販店向け販売部門が善戦し、売上高は前年を上回り、収益も増加いたしました。

倉庫業は取り扱い荷物数量の減少により減収減益となりました。

ビルメンテナンス・研修センター運営事業は景気停滞に伴う研修センター稼働率の低下により減収減益となりましたが、黒字基調を維持しました。

その結果、売上高は14億6千5百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は4千8百万円(前年同四半期比18.4%減)となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が6億1千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億7百万円減少、有価証券が12億2千9百万円減少、たな卸資産が7億7千7百万円減少したこと等により流動資産が20億3千7百万円の減少となりました。また、投資その他の資産が3億2千4百万円増加したこと等により固定資産が3億2千9百万円増加し、資産合計は前連結会計年度末に比べ17億8百万円減少の338億3千万円となりました。

負債の部では支払手形及び買掛金が14億4千9百万円減少、短期借入金が3億5百万円減少、未払法人税等が2億5千万円減少したこと等により流動負債が21億8千7百万円の減少となりました。また長期借入金の3億7千5百万円の増加等により固定負債が3億5千5百万円増加したことにより負債合計は前連結会計年度末に比べ18億3千1百万円減少し、235億3百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円増加し、純資産合計は103億2千7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は42億9千2百万円で前年同四半期末と比べ8億3千万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は1億2千7百万円(前年同四半期は4億7千6百万円の増加)となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。ただし、売上債権の減額による増加が縮小したこと等から前年同四半期と比べて3億4千9百万円の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は10億9百万円(前年同四半期は4千6百万円の減少)となり、これは主に有価証券の売却による収入が取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

この結果、前年同四半期と比べて10億5千5百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は2千万円(前年同四半期は9億5千3百万円の減少)となり、これは主に短期借入金の借入れによる収入が返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

ただし、前年同四半期は長短借入金の返済が発生したことから、当第3四半期は前年同四半期と比べて9億7千3百万円の増加となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

当第4四半期連結会計期間において、陳列用器具の賃貸業の株式会社アディスミューズは事業拡充を図るため、東京都中央区内に土地の購入(投資予定額10億5千万円)を予定しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		40,697,476		2,829,844		868,016

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,305,000	38,305	同上
単元未満株式	普通株式 1,254,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式385株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	509,000		509,000	1.25
(相互保有株式) ㈱アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,138,000		1,138,000	2.80

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	80	77	135	120	108	100	89	82	80
最低(円)	62	68	71	76	93	81	76	64	66

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,392,245	3,778,979
受取手形及び売掛金	2, 4 5,877,690	2, 4 6,585,139
有価証券	1,311,210	2,541,104
たな卸資産	3 4,028,252	3 4,806,099
繰延税金資産	77,950	19,823
その他	647,449	655,897
貸倒引当金	75,195	89,948
流動資産合計	16,259,603	18,297,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,635,240	3,669,516
土地	9,492,646	9,492,646
その他(純額)	222,472	204,020
有形固定資産合計	1 13,350,359	1 13,366,182
無形固定資産		
その他	67,349	47,404
無形固定資産合計	67,349	47,404
投資その他の資産		
投資有価証券	3,371,003	3,303,036
繰延税金資産	54,404	36,025
その他	1,166,692	917,052
貸倒引当金	438,499	427,409
投資その他の資産合計	4,153,601	3,828,705
固定資産合計	17,571,310	17,242,292
資産合計	33,830,913	35,539,388
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,799,010	4 8,248,310
短期借入金	8,429,152	8,734,880
未払消費税等	85,768	67,090
未払法人税等	20,856	271,683
繰延税金負債	15,442	15,442
返品調整引当金	64,700	82,400
役員賞与引当金	-	3,477
その他	541,622	720,336
流動負債合計	15,956,552	18,143,620

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,925,000	3,550,000
繰延税金負債	1,773,574	1,773,447
負ののれん	30,250	43,215
再評価に係る繰延税金負債	16,824	16,824
退職給付引当金	737,134	745,320
役員退職慰労引当金	218,856	259,346
その他	844,942	803,333
<b>固定負債合計</b>	<b>7,546,583</b>	<b>7,191,488</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,503,135</b>	<b>25,335,108</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,608	2,415,658
利益剰余金	691,591	657,697
自己株式	114,769	114,010
<b>株主資本合計</b>	<b>5,822,275</b>	<b>5,789,191</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	98,611	152,406
土地再評価差額金	4,989	4,989
為替換算調整勘定	14,736	13,366
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>88,864</b>	<b>144,029</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>4,416,638</b>	<b>4,271,058</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,327,778</b>	<b>10,204,279</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,830,913</b>	<b>35,539,388</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,438,164	25,962,258
売上原価	20,243,297	18,218,064
売上総利益	9,194,866	7,744,194
返品調整引当金繰入額	75,200	64,700
返品調整引当金戻入額	97,500	82,400
差引売上総利益	9,217,166	7,761,894
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	605,862	317,363
旅費及び交通費	647,998	512,237
荷造運搬費	645,776	573,902
貸倒引当金繰入額	46,922	11,517
給料	3,490,552	2,776,482
賞与	351,068	294,285
退職給付引当金繰入額	173,494	174,229
役員退職慰労引当金繰入額	17,465	13,475
福利厚生費	577,889	621,358
業務委託費	351,191	348,550
減価償却費	80,358	93,743
のれん償却額	82,012	-
賃借料	399,700	285,430
その他	1,362,070	1,087,513
販売費及び一般管理費合計	8,832,364	7,110,090
営業利益	384,801	651,804
営業外収益		
受取利息	81,169	58,632
受取配当金	30,688	23,313
保険配当金	12,227	16,610
受取保険金	262	314
負ののれん償却額	12,964	12,964
為替差益	3,165	311
その他	68,645	59,246
営業外収益合計	209,124	171,394
営業外費用		
支払利息	214,965	182,825
手形売却損	33,301	1,648
その他	11,735	29,213
営業外費用合計	260,002	213,687
経常利益	333,923	609,511

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	617,200	-
支払不要債務戻入益	-	26,727
その他	37,000	-
特別利益合計	654,200	26,727
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,815
たな卸資産評価損	308,615	-
敷金放棄損	-	69,400
リース解約損	-	63,548
仕入先に対する返還金	-	54,158
その他	9,466	-
特別損失合計	318,081	217,923
税金等調整前四半期純利益	670,042	418,315
法人税、住民税及び事業税	234,077	216,816
法人税等合計	234,077	216,816
少数株主利益	232,418	167,605
四半期純利益	203,546	33,893



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,635,141	8,635,238
売上原価	6,677,911	5,983,727
売上総利益	2,957,229	2,651,511
返品調整引当金繰入額	75,200	64,700
返品調整引当金戻入額	79,000	68,100
差引売上総利益	2,961,029	2,654,911
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	213,869	126,617
旅費及び交通費	207,465	172,857
荷造運搬費	218,169	195,506
貸倒引当金繰入額	1,883	38,896
給料	1,114,759	915,544
賞与	118,125	98,076
退職給付引当金繰入額	55,424	58,880
役員退職慰労引当金繰入額	4,396	4,075
福利厚生費	202,702	213,151
業務委託費	121,336	69,000
減価償却費	27,340	31,673
のれん償却額	27,337	-
賃借料	134,139	70,112
その他	449,391	341,229
販売費及び一般管理費合計	2,892,574	2,335,622
営業利益	68,455	319,288
営業外収益		
受取利息	24,591	19,485
受取配当金	208	3,108
保険配当金	2,464	631
受取保険金	-	314
負ののれん償却額	4,321	4,321
為替差益	4,030	-
その他	15,687	18,026
営業外収益合計	51,303	44,625
営業外費用		
支払利息	70,432	61,331
為替差損	-	124
手形売却損	13,479	956
その他	2,602	11,782
営業外費用合計	86,514	72,282
経常利益	33,244	291,631

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
受取補償金	37,000	-
支払不要債務戻入益	-	26,727
特別利益合計	37,000	26,727
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	129
事務所移転費用	9,466	-
特別損失合計	9,466	129
税金等調整前四半期純利益	60,778	318,488
法人税、住民税及び事業税	1,458	147,186
法人税等合計	1,458	147,186
少数株主利益	62,293	61,885
四半期純利益又は四半期純損失( )	56	109,417

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	670,042	418,315
減価償却費	182,913	194,596
のれん償却額	82,012	-
負ののれん償却額	12,964	12,964
有形及び無形固定資産除却損	1,896	20,519
投資有価証券減損損失	-	30,815
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,227	3,663
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,696	8,185
その他の引当金の増減額（は減少）	30,513	61,667
受取利息及び受取配当金	111,858	81,946
支払利息	214,965	182,825
有価証券売却損益（は益）	-	1,786
為替差損益（は益）	3,165	311
固定資産売却損益（は益）	617,200	-
売上債権の増減額（は増加）	474,931	704,664
たな卸資産の増減額（は増加）	138,227	777,846
仕入債務の増減額（は減少）	12,925	1,317,417
未払消費税等の増減額（は減少）	31,624	58,042
その他	456,849	183,030
小計	200,358	716,652
利息及び配当金の受取額	145,293	117,443
利息の支払額	211,470	183,078
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	464,531	498,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,349	152,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有価証券の取得による支出	2,950,000	1,810,000
有価証券の売却による収入	2,785,000	3,040,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	894,099	278,663
有形及び無形固定資産の売却による収入	815,868	-
投資有価証券の取得による支出	1,925	201,358
投資有価証券の売却による収入	-	18,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,000	-
貸付けによる支出	5,200	500
貸付金の回収による収入	1,850	2,135
その他の支出	13,382	3,567
その他の収入	2,823	58,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,064	829,594

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,819,124	2,889,752
短期借入金の返済による支出	4,481,989	2,645,480
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,510,000	1,275,000
リース債務の返済による支出	-	21,713
自己株式の取得による支出	20,468	957
自己株式の処分による収入	1,132	148
配当金の支払額	92,858	767
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,122	37,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	721	1,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,023,257	1,018,265
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,732	3,273,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461,474	4,292,245

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)及び連結子会社の一部では総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より会計システムの1本化を行なったため、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,631,157千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,674,805千円 であります。
2 受取手形割引高は、1,756,474千円であります。	2 受取手形割引高は、2,113,580千円であります。
3 商品 4,017,716千円 貯蔵品 10,536千円	3 商品 4,795,034千円 貯蔵品 11,064千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日 をもって決済処理をしております。従って、当第 3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日で あったため四半期連結会計期間末日満期手形が 以下の科目に含まれております。 受取手形 8,756千円 受取手形割引高 250,167千円 支払手形 144,963千円	4

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,966,474千円 預入期間が3か月を超える 505,000千円 定期預金	現金及び預金勘定 4,392,245千円 預入期間が3か月を超える 100,000千円 定期預金
現金及び現金同等物 3,461,474千円	現金及び現金同等物 4,292,245千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	898,942

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,661,714	2,708,492	591,341	1,220,225	137,205	1,316,162	9,635,141		9,635,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,481	1,088	201	20,263	87,491	192,545	310,070	(310,070)	
計	3,670,195	2,709,580	591,542	1,240,489	224,696	1,508,708	9,945,211	(310,070)	9,635,141
営業利益又は 営業損失( )	158,231	165,819	167,097	190,407	87,760	59,906	178,566	(110,110)	68,455

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,049,544	2,158,190	817,716	1,088,346	223,214	1,298,225	8,635,238		8,635,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	444	31,343	4,405	25,767	115,436	167,597	344,994	(344,994)	
計	3,049,989	2,189,533	822,122	1,114,113	338,651	1,465,823	8,980,233	(344,994)	8,635,238
営業利益又は 営業損失( )	144,809	88,923	22,150	187,094	170,871	48,860	373,090	(53,801)	319,288



## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,162,145	7,833,307	2,273,589	4,165,658	414,755	3,588,708	29,438,164	-	29,438,164
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,758	3,716	436	42,751	264,368	523,198	859,229	(859,229)	-
計	11,186,904	7,837,023	2,274,025	4,208,410	679,124	4,111,906	30,297,393	(859,229)	29,438,164
営業利益又は 営業損失( )	494,452	356,150	220,409	710,847	253,727	102,400	708,264	(323,462)	384,801

## 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	和装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	ホーム ファニシ ング事業 (千円)	陳列用 器具の 賃貸業 (千円)	建物の 賃貸業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,026,660	7,062,972	2,169,881	3,327,453	624,638	3,750,652	25,962,258		25,962,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,825	36,697	16,669	127,831	260,948	587,331	1,039,303	(1,039,303)	
計	9,036,486	7,099,670	2,186,550	3,455,284	885,587	4,337,984	27,001,562	(1,039,303)	25,962,258
営業利益又は 営業損失( )	361,125	331,357	133,917	514,072	341,841	149,736	841,964	(190,160)	651,804

(注) 1 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業及び  
その他事業に区分しております。

## 2 各事業の主な内容

- (イ)和装事業.....振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等  
(ロ)洋装事業.....婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニ  
フォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等  
(ハ)ホームファニシング事業...タオル、ホームファニシング製品  
(ニ)陳列用器具の賃貸業.....陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事  
(ホ)建物の賃貸業.....建物の賃貸  
(ヘ)その他事業.....清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よ  
り、たな卸資産の評価方法を変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	148円53銭	1株当たり純資産額	149円05銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,327,778	10,204,279
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)		
少数株主持分	4,416,638	4,271,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,416,638	4,271,058
普通株式に係る純資産額(千円)	5,911,140	5,933,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,798,534	39,807,999

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円22銭	1株当たり四半期純利益金額	85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	203,546	33,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,546	33,893
普通株式の期中平均株式数(株)	39,012,093	39,802,027

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	0円00銭	1株当たり四半期純利益金額	2円75銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	56	109,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	56	109,417
普通株式の期中平均株式数(株)	39,819,371	39,798,897

(重要な後発事象)

(当第3四半期連結会計期間)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。